

使われなければもったいない

世界に誇れる施設の活用を

東京国立近代美術館 フィルムセンター相模原分館

平成21年11月18日有効活用を指摘した結果、平成24年9月12日文部科学大臣と視察し、実現へ。

皆様は国立近代フィルムセンター分館（中央区高根3-1-4。日本唯一の国立映画機関。国内外の映画フィルム約6万4千本収蔵）が、相模原市内にあるのをご存じですか。

このフィルムセンターは、世界有数の設備を誇る映画フィルム保存施設であり、映画フィルムを長期間、良好な状態で保存するために必要な恒温恒湿の空調設備が完備されており、その技術的水準の高さは世界に誇るものといわれています。

また、施設自体は一般非公開施設となっており、施設内にある映写ホール（200名収容可能）は1年に数回程度、市内小中学校の児童生徒らを対象（市内小中学生は無料。一般には有料）とした映写会が開催されています。



僕は当選以来、文部科学委員会の質疑にたたせていただいた際にも、このフィルムセンターの映写ホールを一般公開にすべきだと訴えてきました。

今回は平野博文文部科学大臣（当時）にこの施設を視察していただき、有効活用が進むように御理解をいただくことも大切な目的でした。

この世界に誇れる素晴らしい施設を利活用することが、今後の地域の社会教育や子どもたちの教育上、大きな財産だと思います。子どもたちの未来のために、文化の継承ができるように頑張って活動してまいります。

さらに僕は、高校や自治会等にも無料開放し文化芸術の普及を図るべきと指摘した結果、相模原市と連携し、学校教育及び社会教育を目的とした企画に積極的協力するとの回答を9月末にいただきました。

参 考	
○映写ホールの使用可能団体	有料→大学、短大、専門学校、映画研究団体、公的団体、映画制作会社、舞台芸術団体等
無料→相模原市、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、相模原市内小中学校、その他社会教育を目的として行うフィルムセンターとの共催による上映	
○映写ホール使用実績（無料）	平成23年度4回（小中学校1校）・平成24年度3回（小中学校0校）



偽装は許さない！



オウムの特別手配犯である菊地直子被告が逮捕された時には、相模原市内に潜伏していたことにビックリしました。偽名で家を借り、「国家資格」である介護ヘルパーの資格も偽名で取得していました。いい加減な手続きで「資格」を交付すべきではないと、僕と黒岩祐治知事は国への働きかけを行いました。その結果、早速、取得には本人確認を確実に行うことと改められました。携帯電話の契約や銀行口座の開設などの際、本人確認は、免許証や旅券で確認することが義務付けられましたが、運転免許の住所変更を行うとき、簡素にできることを知り、民主党警察行政ワーキングチームで指摘し、左記のように新聞にも取り上げられました。

免許証の住所変更 本人確認厳格化を

民主・本村氏が提言

民主党の本村賢太郎氏（衆院14区）
写真は6日、党警察行政ワーキングチームの総会で、悪用防止の観点から、運転免許証記載の住所を変更する際、本人確認の厳格化を警察庁に提言した。

住所変更には、道交法の施行規則で「住民票の写し」か「住所を確かめるに足る本人確認書類」の提出が必要。警察庁によると、公的機関やそれに準じる機関から本人あてに送られた書類でも確認は可能との見解で、公共料金の納付通知書などの提

出で住所変更ができる。

本村氏は「携帯電話の契約や口座開設など、運転免許証は最も信用できる身分証明書として提示されているが、住所情報が安易に変更される余地があるのではないかと指摘。『犯罪などに悪用される懸念もある』とし、本人確認書類を住民票の写しに絞るなどの対策を提言した。

同庁は、運転免許証の保有者が8千万人を越えている現状を踏まえ、「住所変更をする人は少なくない。（提出書類を）住民票の写しのみになることで、変更の届け出を躊躇する人が出ることになってはいけないので、慎重な検討が必要」とする一方、「不審点がある場合、さらなる書面（の提出）を求めるなど、確実に住所地在り把握できるようにする」と答えた。（大槻 和久）

平成24年9月7日神奈川新聞に掲載されました

米軍機騒音問題 相模原から国を動かす NHK受信料について語る

東林地区を中心に長年問題になっている米軍機騒音問題・NHK受信料について語る会実行委員会主催で、9月27日、渡辺周防衛副大臣（当時）をお招きし講演会が開かれました。僕も地元議員として出席をさせていただき、米軍基地の現状やこれまでの経緯などについて副大臣と共に説明をさせていただきました。

Q 5月22日～24日の間、厚木基地の空母艦載機離発着訓練時の騒音は昼夜問わずひどいものでした。厚木基地に配属されている空母艦載機59機が岩国基地に移駐するのは本当ですか？

A 渡辺防衛副大臣・もとむら賢太郎
本当です。2006年5月「在日米軍再編のロードマップ」に基づいて、必要な施設を建設し、訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域の調整を進めているところ。2014年（平成26年）までに空母艦載機59機の岩国基地移駐を目標に進めています。

Q 防音工事の進捗状況を教えてください。

A 渡辺防衛副大臣・もとむら賢太郎
防音工事対象世帯は全国で57.6万世帯で昨年度までに45万世帯（約80%）実施完了。厚木基地関連対象世帯は26万世帯で16.6万世帯（約63%）の状況。相模原市は平成18年の対象地区見直しで範囲が広がったこともあり、4.2万世帯対象で約2.4万世帯（約57%）が実地完了し、昨年度末時点で約1,900世帯が工事待ちしている現状であります。

Q 10月1日にNHK受信料値下げは知っている。この地区では平成15年に2万4千名の署名でNHK受信料の補助を国に要望しましたが9年もの間進展をみない状況でした。今後、相模原市民に対する補助はありますか？

A 渡辺防衛副大臣
自衛隊や在日米軍基地の周辺住民に騒音の補償としての対象区域が、国が補助を始めてから30年間、一度も見直されていない現状。昨年度は全国の対象区域19カ所の約39万世帯に約27億6,000万円が補助されました。戦闘機の発着回数や騒音の量は場所ごとに増減があり、状況に合わせて見直すべきとのもともむら賢太郎議員のご指摘により、来年度調査委員会を設置予定です。

○防音工事対象区域については平成18年見直しがあったが、NHK受信料補助区域は、30年以上も見直しがされておらず、防音工事対象区域と異なる範囲という問題点を指摘した結果、昭和57年以降初めて、来年度見直しのための調査委員会を設置予定となった。
○後援会2日後の9月29日（土）毎日新聞にて【NHK受信料：騒音補助区域30年同じ見直し要請へ】：「会計検査院は全国で19カ所あるが、騒音の発生状況に合わせて区域を見直すよう防衛省に求める方針だ」と報道されました。
○語る会実行委員により民主党神奈川県連→民主本部→防衛大臣に騒音問題の解決とNHK受信料補助の要望することとなりました。

まとめ



被災地訪問記

10月2日、28度目となる被災地訪問。今回は福島県福島市山口地区、桑折町除染作業を行ってきました。

福島県では10月1日から全国初の県内全市町村（住民票在籍者）の18歳以下の県民（36万人）の医療費無料化が始まりました。原発事故で子どもたちの健康不安が高まる中、「日本一安心して子どもを生み育てやすい環境」を目指し実施されるこの施策を応援していきます。

また、除染作業で除去した汚染土は、仮置場がなく各ご自宅の敷地内に仮埋設されている現状を知り、早急な国の対応が必要と感じました。臨時国会で取り組みます。



収穫間近の田んぼにて空間線量測定（桑折町にて）

ご存じですか除染作業手順



①汚染された土を除去 ②耐火袋につめる（線量測定） ③敷地内掘削 ④仮埋設